

# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 ロブテックス  
 コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山口 正光

TEL 072-980-1110

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,162	6.9	560	10.2	497	8.9	310	11.6
29年3月期	5,762	2.5	508	1.1	456	1.4	351	27.4

(注) 包括利益 30年3月期 368百万円 (11.7%) 29年3月期 418百万円 (45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	332.13		8.4	6.5	9.1
29年3月期	374.56		10.4	6.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,019	4,016	47.8	4,103.87
29年3月期	7,209	3,732	49.4	3,799.30

(参考) 自己資本 30年3月期 3,832百万円 29年3月期 3,563百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	736	64	1	1,880
29年3月期	174	33	306	1,206

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		7.00	7.00	65	18.7	1.9
30年3月期		0.00		80.00	80.00	74	24.1	2.0
31年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		28.4	

平成30年3月期配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 10円00銭(創業130周年記念配当)

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,220	0.9	420	25.0	360	27.6	230	26.0	246.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,000,000 株	29年3月期	1,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	66,054 株	29年3月期	62,018 株
期中平均株式数	30年3月期	935,322 株	29年3月期	938,010 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,494	5.2	310	14.8	380	3.7	271	14.9
29年3月期	4,273	2.3	270	31.1	367	39.6	319	77.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	290.80	
29年3月期	340.68	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,952	3,373	48.5	3,612.44
29年3月期	6,318	3,144	49.8	3,351.89

(参考) 自己資本 30年3月期 3,373百万円 29年3月期 3,144百万円

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は企業収益や雇用環境は改善傾向で推移し、緩やかな回復基調を維持しておりますものの、労働力不足による生産・物流コストの上昇や米国の政策動向や新興国経済の減速懸念などによる海外の政治経済の不確実性もあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは経営スローガンである「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」を徹底させ、時代や環境の変化に応じた大胆な発想力と行動力を追求し、具体的な目標を定め確実に行動し、成果を獲得する、真の実力を持った企業グループとなるべく継続して努力を行ってまいりました。また、2017年5月に電子取引市場への対応やインターネットを活用した情報提供及び商品PRの強化などの売上拡大を目指した施策を行う「営業推進部」を新設し、「営業部」及び昨年度に設置した「営業企画部」との連携を図り、組織的な営業活動の更なる強化を進めております。加えて、ロブスターブランドの根幹である品質の維持・向上を強力に推し進めるべく、品質保証部門を独立させ、商品戦略に基づいた商品企画をより早く商品化するため、商品企画部門と商品設計部門の統合を行いました。そして、生産部門においては、効率化や安定的な生産活動、多様なニーズへの対応を目的とした外注加工工程に関する内製化設備導入等を計画的に推し進めました。

その結果、売上高は前年同期比6.9%増の61億6千2百万円（前年同期57億6千2百万円）となりました。利益面においては、増収影響に加え、在庫評価の良化傾向もあって、営業利益で10.2%増の5億6千万円（同5億8百万円）、経常利益で8.9%増の4億9千7百万円（同4億5千6百万円）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益では前年同期の子会社清算による税負担軽減影響がなくなり、11.6%減の3億1千万円（同3億5千1百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ増加し、ハンドツール部門では、過多であった流通在庫の正常化に向けて拡販努力を行ったモンキレンチや新商品を投入したプライヤ類が好調な推移を見せ、また、新企画商品の継続的な企画販売もあって増加しました。ファスニング部門では、エアリーベッター、エアーナッター、工業用ファスナーなどが堅調な販売であったことに加え、超小型オートリベットフィーダーや住宅関連向けのファスニングツールが伸長し増加しました。切削工具部門については拡販努力をしておりますものの、価格競争の厳しさは継続しており、減少しました。

海外売上についても前年同期に比べ増加しており、ハンドツール部門では韓国向けに拡販施策の奏功したモンキレンチやプライヤ類、拡販努力と同国の一部業界の景況回復とが相まった電設工具の好調な販売により増加しました。ファスニング部門では期前半に好調に推移した米州向けのエアリーベッター等のファスニングツール類が期後半には停滞気味となり、その他の地域においても流通在庫の過多状況継続により減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比7.3%増の59億4千3百万円（前年同期55億3千9百万円）となりました。利益面ではセグメント利益が増収影響に加え、在庫評価の良化傾向もあって、前年同期比15.5%増の4億7千2百万円（同4億9百万円）となりました。

#### ②レジャー事業

ゴルフ練習場における入場者数は固定客増加施策効果に加え、2017年9月に実施した打席棟のリニューアル効果もあって増加し、お客様一人当たり売上高については低下傾向が継続しておりましたが、前年度後半からは下げ止まった状況を維持しています。しかしながら、リニューアルに伴い導入した顧客管理のICカード化による売上高計上時期の変更影響を受け、現金収入は増加しているものの、売上高は前年同期比1.6%減の2億1千9百万円（前年同期2億2千2百万円）となり、セグメント利益はリニューアル工事費用の発生もあって、同11.6%減の8千7百万円（同9千8百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べ8億1千万円増の80億1千9百万円となりました。

## (資産)

流動資産は棚卸資産の減少がありましたが、現金及び預金の増加により、前期末比7億2千4百万円増の53億6千7百万円となりました。固定資産ではリース資産や投資有価証券の時価評価による増加を主因に同8千6百万円増の26億5千2百万円となりました。

## (負債)

流動負債では短期借入金の減少はありましたが、未払法人税等や一年内社債の増加により、前期末比1億1千1百万円増の26億6百万円となりました。固定負債では社債や長期借入金の増加を主因に、同4億1千4百万円増の13億9千6百万円となり、負債合計では同5億2千6百万円増の40億3百万円となりました。

## (純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し2億8千3百万円増加し、40億1千6百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円増加し、当連結会計年度末には18億8千万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

売掛債権の増加や法人税等の支払はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、資金が7億3千6百万円増加(前年同期1億7千4百万円増加)しました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

有形固定資産の取得を主因に、資金が6千4百万円減少(前年同期3千3百万円減少)しました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

社債発行による収入はありましたが、借入金やリース債務の返済及び配当金の支払により、資金が1百万円減少(前年同期3億6百万円減少)しました。

## (4) 今後の見通し

今後の経済情勢は企業収益や雇用・所得環境の改善による景気回復傾向の継続が期待されますが、労働力不足による生産・物流コスト上昇傾向の強まりや海外経済動向の不確実性など景気先行きへの懸念事項も多く、予断を許さない状況となっています。

このような見通しの中、当社グループは経営スローガンを「目標達成への執念、計画的考動の徹底、知的好奇心の追及」と定め、経営目標達成に向け、全社員一人一人がなんとしても目標を達成しようとする熱意を持ち、過去にとらわれず、時代や環境の変化に応じたやるべきことを考え且つ実行し、自己研鑽を惜しまない姿勢を醸成してまいり、真の実力を持った企業グループとなるべく努力してまいる所存であります。

なお、2018年5月により機能的な組織体制とすべく、開発部を機能別に商品企画、技術開発、購買部門に分割し、営業推進部にお客様情報の集約を目的として受注やアフターサービス部門を統合し、営業部門に取引先別販売チャンネルへの適合を目的に機工営業、HC営業、法人営業部門を設置しました。また、2018年度においても金属製品事業では将来を見据えた新規生産設備等を、レジャー事業ではサービス向上に向けた設備投資を計画的に進めております。

次期の見通しといたしましては、連結売上高で62億2千万円、連結営業利益で4億2千万円、連結経常利益で3億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益で2億3千万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しております。

また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,532,684	2,206,786
受取手形及び売掛金	1,383,060	1,486,583
商品及び製品	1,131,621	986,084
仕掛品	235,862	309,998
原材料及び貯蔵品	183,047	190,257
繰延税金資産	126,076	133,033
その他	56,401	59,852
貸倒引当金	△5,679	△5,462
流動資産合計	4,643,074	5,367,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	867,689	794,055
機械装置及び運搬具(純額)	66,213	61,343
工具、器具及び備品(純額)	78,508	57,241
土地	738,508	738,508
リース資産(純額)	210,259	333,919
建設仮勘定	67	2,808
有形固定資産合計	1,961,248	1,987,876
無形固定資産		
リース資産	12,704	14,381
その他	23,702	21,698
無形固定資産合計	36,407	36,079
投資その他の資産		
投資有価証券	477,074	531,578
退職給付に係る資産	55,675	51,591
繰延税金資産	18,700	18,734
その他	23,835	33,646
貸倒引当金	△6,931	△7,214
投資その他の資産合計	568,354	628,337
固定資産合計	2,566,010	2,652,293
資産合計	7,209,085	8,019,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,993	280,621
短期借入金	1,765,246	1,544,152
1年内償還予定の社債	-	60,000
リース債務	64,407	121,578
未払法人税等	21,469	138,843
その他	368,333	461,027
流動負債合計	2,494,450	2,606,223
固定負債		
社債	-	210,000
長期借入金	716,021	847,914
リース債務	161,416	212,753
繰延税金負債	48,668	62,533
退職給付に係る負債	55,301	62,803
その他	480	780
固定負債合計	981,887	1,396,784
負債合計	3,476,337	4,003,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,089,366	2,334,358
自己株式	△154,843	△163,959
株主資本合計	3,385,568	3,621,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,108	211,350
その他の包括利益累計額合計	178,108	211,350
非支配株主持分	169,070	183,623
純資産合計	3,732,747	4,016,418
負債純資産合計	7,209,085	8,019,426

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,762,489	6,162,935
売上原価	3,714,072	3,943,672
売上総利益	2,048,417	2,219,262
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	514,621	544,187
退職給付費用	12,037	22,391
減価償却費	93,026	94,244
その他	920,374	998,172
販売費及び一般管理費合計	1,540,059	1,658,995
営業利益	508,357	560,267
営業外収益		
受取利息	76	73
受取配当金	12,030	13,095
受取家賃	8,385	8,282
その他	7,234	5,488
営業外収益合計	27,726	26,939
営業外費用		
支払利息	33,863	34,763
売上割引	43,299	45,797
その他	2,632	9,599
営業外費用合計	79,796	90,160
経常利益	456,288	497,046
特別利益		
固定資産売却益	241	-
特別利益合計	241	-
特別損失		
固定資産除却損	741	-
特別損失合計	741	-
税金等調整前当期純利益	455,788	497,046
法人税、住民税及び事業税	91,564	169,718
法人税等調整額	△4,498	△8,025
法人税等合計	87,065	161,692
当期純利益	368,722	335,354
非支配株主に帰属する当期純利益	17,377	24,702
親会社株主に帰属する当期純利益	351,344	310,651



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	368,722	335,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,304	33,592
その他の包括利益合計	49,304	33,592
包括利益	418,027	368,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,132	343,893
非支配株主に係る包括利益	18,894	25,052

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	960,000	491,045	1,784,924	△154,683	3,081,287	130,320	130,320	160,676	3,372,283
当期変動額									
剰余金の配当			△46,902		△46,902				△46,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			351,344		351,344				351,344
自己株式の取得				△159	△159				△159
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						47,788	47,788	8,394	56,182
当期変動額合計	—	—	304,441	△159	304,281	47,788	47,788	8,394	360,464
当期末残高	960,000	491,045	2,089,366	△154,843	3,385,568	178,108	178,108	169,070	3,732,747

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	960,000	491,045	2,089,366	△154,843	3,385,568	178,108	178,108	169,070	3,732,747
当期変動額									
剰余金の配当			△65,658		△65,658				△65,658
親会社株主に帰属する 当期純利益			310,651		310,651				310,651
自己株式の取得				△9,116	△9,116				△9,116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						33,242	33,242	14,552	47,795
当期変動額合計	—	—	244,992	△9,116	235,875	33,242	33,242	14,552	283,671
当期末残高	960,000	491,045	2,334,358	△163,959	3,621,444	211,350	211,350	183,623	4,016,418

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	455,788	497,046
減価償却費	232,435	228,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,120	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,223	7,502
受取利息及び受取配当金	△12,107	△13,168
支払利息	33,863	34,763
為替差損益 (△は益)	△1,260	△3,385
固定資産売却損益 (△は益)	△241	-
固定資産除却損	741	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,355	△103,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281,791	64,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,421	5,627
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40,551	△6,222
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,338	105,130
小計	364,718	816,146
利息及び配当金の受取額	12,126	13,168
利息の支払額	△35,501	△36,233
法人税等の支払額	△166,455	△59,891
法人税等の還付額	0	3,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,887	736,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△552,600	△552,600
定期預金の払戻による収入	552,600	552,600
有形固定資産の取得による支出	△78,831	△54,564
有形固定資産の売却による収入	580	-
無形固定資産の取得による支出	△3,916	△4,305
投資有価証券の取得による支出	△53,823	△6,012
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	1,998	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,992	△64,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	-
長期借入れによる収入	440,000	610,000
長期借入金の返済による支出	△453,962	△699,201
社債の発行による収入	-	295,437
社債の償還による支出	-	△30,000
リース債務の返済による支出	△65,088	△92,177
自己株式の取得による支出	△159	△9,116
配当金の支払額	△46,902	△65,658
非支配株主への配当金の支払額	△10,500	△10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,613	△1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,260	3,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,458	674,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,541	1,206,083
現金及び現金同等物の期末残高	1,206,083	1,880,185

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャー事業」は、ゴルフ練習場の運営をしております。

なお、「レジャーその他事業」に記載しておりました株式会社ロブメディカルを前連結会計年度において清算し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「レジャーその他事業」を「レジャー事業」に変更しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャー その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,539,597	222,892	5,762,489	—	5,762,489	5,762,489
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,539,597	222,892	5,762,489	—	5,762,489	5,762,489
セグメント利益	409,544	98,813	508,357	—	508,357	508,357

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,943,677	219,257	6,162,935	—	6,162,935	6,162,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,943,677	219,257	6,162,935	—	6,162,935	6,162,935
セグメント利益	472,905	87,361	560,267	—	560,267	560,267

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,799円30銭	4,103円87銭
1株当たり当期純利益金額	374円56銭	332円13銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,344	310,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,344	310,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	938	935

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。